

## 中央アジアのネオリベラル悲劇

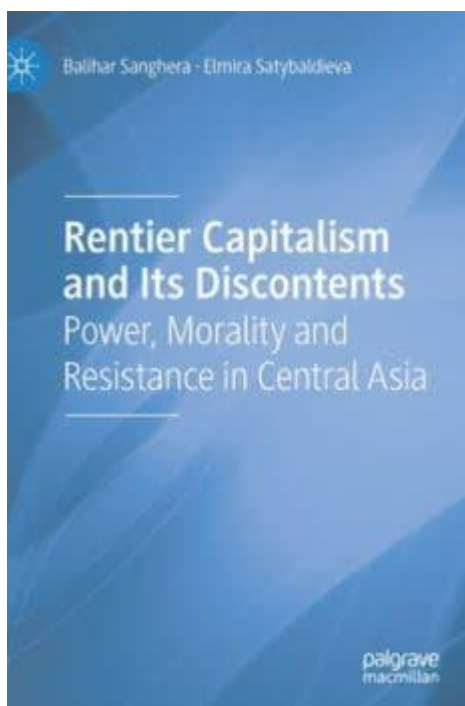
マイケル・ハドソン著、脇浜義明訳

原典：MR on Line, 2021年10月18日

(以下はバリハール・サンゲーラ&エルミラ・サティバルディーバ共著『レント資本主義と不満』(仮題) (Balihar Sanghera and Elmira Satybaldieva: *Rentier Capitalism and Its Discontents: Power, Morality and Resistance in Central Asia*, Palgrave Macmillan, 2021)を解説したもの、 — 訳者)

ポストソ連のロシアにおける財閥の土地収奪については、ロシアに関心を寄せる者の中で知られている。それに比して、中央アジア、特にカザフスタンとキルギスタンにおける搾取的ネオリベラル政策については、知っている人は少ない。

1990年代に石油取引(及びヘリスキー<sup>1</sup>)でカザフスタンのアルマトイへ頻繁に飛ぶ友人がいたが、今になってみると、この友人が何をやっていたかが分かる。



1980年代半ば、ソ連官僚は西側スタイルの技術革新と生産性向上を達成するためには経済を開放しなければならないと思った。マーガレット・サッチャーとロナルド・レーガンがネオリベラリズムの金融政策を支援して、レント資本主義を国民に押しつけて国民を両極分解していた時期だった。

ソ連は、西側の社会民主主義が嫌悪したであろうほどの極端な民営化路線を歩んだ。1990年12月、ソ連は国際通貨基金(IMF)、世界銀行、経済協力開発機構(OECD)、欧州復興銀行(EBRD)がヒューストン・サミットで提起したソ連の公共財産を民間へ手離すネオリベラル青写真を受け入れた。民営化によって新しい住宅や消費財が増え、経済が繁栄す

るという約束を信じたのだ。

ソ連指導部は、ネオリベラリズムの方針を採用すれば先進工業諸国が辿った発展・繁栄の道を歩むことになると思った。しかし、その道はソ連経済を開放して、米国や外国の投資家がラテンアメリカやその他の傀儡国家でクライアント寡頭企業や一族を作り出して、それを通じてその国の富を吸い上げたが、それと同じことをソ連で行う道であった。冷戦時代の孤立に代わって、新ロシアが米国やその他の西側の銀行や企業による金融搾取と天然資源搾取の場となる道であった。

結果、自由市場と婉曲表現される泥棒政治経済が展開された。銀行、不動産業、天然資源採掘業、公共事業が民営化され、民営業者は、外国の投資家や銀行と同じように、利益を貪り喰った。1990年代には「党が共産主義について語ったことはすべて嘘だったが、党が資本主義について語ったことはすべて本当だった」というロシア・ジョークが流行った。

ウラジーミル・プーチンは旧ソ連崩壊を20世紀後半の最大の悲劇だと言った。それがギリシャ悲劇のようになったのは、ソ連がショック療法を受け入れ、1991年に政府の投資機能、信用創造機能、規制機能という役割を放棄したとき、国家崩壊が不可避であることを予測しなかったことにある。民営化は機能不全の計画経済に終止符を打ったのではない。単に社会的機能不全を民営化したにすぎず、すぐに、まるで軍事攻撃を受けたように、経済的にも人口統計学的にも、破壊的であることが判明した。

どんな経済でもそれを管理運営する何らかの階級が存在する。公的権力不在となると、様々な計画は銀行、土地、それに関連する富の源、特に信用配分を支配する者の手に渡ることになる。ソ連崩壊後のソ連邦分割が始まって30年間が経過した現在、銀行の集中化によって各共和国の一般国民の生活が破壊され、借金漬けとなり、寿命が短くなり、多くが外国へ移民として脱出した。

バリハール・サンゲーラ&エルミラ・サティバルディーバ共著『レント資本主義と不満：中央アジアにおける権力、倫理、抵抗』はソ連崩壊後のカザフスタンとキルギスタンのネオリベラル的再編がもたらした悲劇を記述した書である。米国、世界銀行、IMFが両国が西側経済の成長モデルを採用するのを援助するポーズを装いながら、実際には両国の国民のためでなく外国の金融機関や企業のために両国政府に圧力をかけた過程を、詳述している。これらの「援助」（正確には負債創造）機関は西側の銀行と投資家の利益のためにポストソ連の土地、不動産、原油や天然資源採掘施設の分割と金融支配を促進した。

ソ連時代の計画経済体制は、教育と医療へのアクセスと同じように住宅を人権の一つとして、公的に供給した。住宅市場とか抵当負債なんか存在しなかった。政府が住宅を建設するので、居住に関する費用が高くなかった。住宅申し込みで人が殺到することはあっても、少なくとも住宅や教育や医療のために借金地獄に陥るといったようなことはなかった。ロシア人を含む旧ソ連邦の人民の多くが今もソ連時代（1991年には悪かったと思われていた）にある種のノスタルジアを抱いているのはそのためである。

経済開放後に生じた大混乱はまったく不必要な悲劇であった。ポストソ連の経済は、その

気になれば、活気あるものに出来たはずだった。入居者に居住権や不動産権を与えることができたはずである。国家による家賃安定や不動産投機規制を維持していたら、そして住宅建設に十分な公的支出を行っていたら、人々は住宅や農地を守るために巨額な借金を背負わなくてすんだのだ。そうなっていたら、ポストソ連の各国は低コスト農業や経済を発展させることが可能で、人々の生活費はもっともっと安くなっていたであろう。

ソ連の計画経済担当官僚はレントや利払いが西側経済を分極化したプロセスにあまり注意しなかった。ソ連経済に土地使用料や利子徴収などのレントがなかったことが、西側の金融資本主義よりも優位である点を見逃したのだ。土地使用料、独占へ支払うレント、利子、高利貸的金融活動などがなく、優位性への認識がなかった。ポストソ連経済を両極分解し、貧窮化させたのは、西側が押し付けたレント資本主義だった。

ポストソ連の各共和国は自国の中央銀行システムを使って経済再建に取り組むことができたはずだった。ソ連時代と同じように、国家の信用創造（credit creation）を公益事業として維持していればよかったのだ。そうしていれば、共和国経済が外国銀行による融資に依存して地域の日常経済までドル支配されるまでにならなかったであろう。自国通貨崩壊と国内貯蓄も霧散したため賃金やその他の報酬も支払えなくなり、すぐにでも借り入れによる資金調達が必要だった。だから、公的銀行システムを維持していたら、ドルなどの外貨を借りる必要、とりわけ住宅を確保するために外貨を借りる必要に縛られることはなかったのだ。

不動産、農業、工業でレントが発生しても、レントに課税すれば財務省は自国通貨の価値を維持できたはずである。こんなことは古典派経済学の常識的ルールである。土地使用料金所得に課税すれば、土地が投機の対象になるのを防げたはずである。しかし実際には、新国家の中央銀行ではなく西側銀行の融資で誕生した商業銀行にレント料がどんどん入っていた。ポストソ連の税制度は労働者と産業に重い責任を負わせ、資産家にはあまり課税しないというレント経済路線を驀進した。

西側「支援者」が提起する「法の支配」によって、経営者や政治的インサイダーは、土地、原油や天然資源採掘施設、公益サービス事業、工場などを自分の名前で登記し、そうして作り出した新会社の多く（たいていはほぼ全部）を西側に売って強い外貨を手に入れた。その収益のほとんどは外国に置いたままなので、自国経済は機能するために絶えず外国からの融資に頼らざるを得なかった。

資産略奪の上に立つ経済を確立するために、ネオリベラル的「法の支配」と「契約厳守」が法的拘束力となって、借金取りが負債者の財産に担保権を行使する権限を与えた — 債務者や賃借人を保護する規定はなく、ローン支払いやジェントリフィケーションで上昇した家賃の支払いを滞った場合は立ち退きを迫られた。バリハール・サンデーラ&エルミラ・サティバルディーバが書いているように、「中央アジア諸国政府はネオリベラル金融政策で、社会契約を書き換え、債権者エリートと従属的債務者との間に新しい階級的依存関係を作り出した。金貸し主導による資本蓄積を確実にするために、不平等な階級関係を発展させ、

それを正当化し、当たり前の状態にする金貸し国家（Debtfare state）が成立した。国家は債権者の規制・監視を最小限にし、略奪的高利貸から債務者を保護する規制や法律を破棄した。金貸しの自由裁量というネオリベラル的枠組みを法的に正当化した」のだ。その結果、小自作農を借金漬けにして彼らの住居を奪ったばかりか、一般国民の力を弱め、社会的周辺部へ追いやった。

住宅やその他の基本的ニーズを人権として扱う発想が失われた。ソ連時代には庶民はそれなりの一連の財産権のようなものに頼ることができた。政府はそれを尊重し、実現する努力をした。バリハール・サンゲーラ&エルミラ・サティバルディーバは「この人権の中には土地と住宅への権利、借（地）家人とその家族の居住権や使用権が含まれている。レント、利子、投機的利益は不労所得として許されていなかった」と述べている。

しかし、1991年を過ぎると、旧ソ連邦の共和国では住宅は借金して手に入れるものとなった。国家予算に裏付けされた金融、財政、不動産の自立性を捨てて、借金依存の政策が国民を両極分解することを理解しないで、アメリカ式の繁栄の夢を追いかける道を歩んだのだ。国内貯蓄（超インフレでほぼゼロに近かった）がないので、商業銀行は外国から金を借りて貸付資金を作った。従って、国内の民間部門の負債と外国銀行への負債が並行的に増大した。

欲深い野心家が高級住宅やショッピング・センターや市場など私物化して大儲けして政界入りの準備をする例を、著者たちは記述している。また、公的所有の土地や市の資産を売却して私腹を肥やした市長たちのことを記述している。企業の管理職が社宅から従業員とその家族を追い出し、米国のラスト・ベルト地帯で工場を封鎖して娯楽施設などに立て直して売りに出したのと同じように、社宅をジェントリフィケーションして高価な不動産物件として売りに出した。購入した新オーナーもそれを使って大儲けした。西側では居住者や債務者がある程度保護する法規制があるが、そういうものは一切なかった。

1991年以後住宅を得るためには借金しなければならなくなった。西側では住宅ローン金利は5%が相場だったが、旧ソ連邦の共和国諸国では25~30%の金利であった。まるで米国スタイルのペイ・デイ・ローン<sup>2</sup>のようだった。そのような高利では借金完済はほぼ不可能であった。さらに、女性や貧しい農村から都市へ流れてくる人々は無担保の小口金融に依存せざるを得なかったが、これは年利80%の高利貸であった。

バリハール・サンゲーラ&エルミラ・サティバルディーバは、世界銀行の国債金融公社と米国際開発庁（USAID）がそのような高利貸しを正当化しながら、聖人ぶって女性債務者を「エンパワーメント」したと主張したと記述している。「国際金融公社やその他の国際的『援助』機関が、こういう高利貸行為である MFI（小規模金融）を商業化して、投資に対する収益率を高めた。利子率は平均すると44%であった。」それは商売行為と言うより災害であった。

以前は工業労働者、農業労働者、教員、看護師として働いていた女性たちは、この時代

の変わり目に翻弄され、西側の支援で運営される MFI を通じて露天商などの小売り商人となった・・・。

第二に、ソ連邦時代には無償だった子どもや自分のヘルスケアや教育などの支払いのために、女性たちは借金漬けとなった。国家の基本的社会サービス予算の削減が続く、公的部門で働く人々の賃金が減っただけでなく、日常生活に必要なサービスが民営化され商品化されていった。裕福な人は良質なサービスを受けることができるが、低所得者は医療や教育から疎外された・・・カザフスタンで2021年に行った MFI 債務者アンケート調査によると、緊急出費のためのローン利用が29%、家計やりくりのためのローンが21%、借金や銀行ローン支払いのためのローン利用が16%であった。その他は病院への支払い、光熱水道料金支払い、学校授業料支払いのためのローン利用で、消費財購入のためのローンはほんの僅かだった。

MFI 業者は取り立てを確実にするために、役所の役人や地域実力者を使って支払い遅延の女性に圧力をかけた。債務者が死亡すると、葬式に押しかけて参列する親族に借金の肩代わりを迫った。こういう MFI のような庶民向けの小口融資でもその総計は膨大になる。著者たちは「1995年から2012年の間に MFI によってグローバル南の貧しい地域からグローバル北の金融センターに吸い上げられた金額は1250億ドルにのぼった」と書いている。

もちろん、この悲惨への抵抗運動はある。西側式ネオリベラル改革に最も強く反対したのは女性であった。著者たちの本には、「キルギスタンの首都ビシュケで、2016年5月26日、農村女性中心の約700人が米大使館前で抗議集会を行い、米国際開発庁、世界銀行国際金融公庫の指導で誕生し支援されている銀行や MFI 業者からの負債の放棄を要求した。『FINCA（大所有地）を占拠しよう』『借金は人殺し』『住宅を銀行から守ろう』『利益より人間を』と書いたプラカードを掲げていた。この日女性たちは重大なことを行ったのだ」と書いている。女性たちは自分たちの悲惨を個人的不運ではなく西側金融機関が作り出したものと非難したのだ。同じような抗議デモがカザフスタンでもあった。

住宅ローンは自国通貨で行われるが、その法外な金利を低くみせるため、それをドル表示することが、購入者と業者の間で同意された。ドルで経済活動が行われると、不均衡な経済力と貿易依存体制のために国際収支が赤字になり、自国通貨の為替レートが下がるという問題を見えなくする。

貧困のため労働者は移民した。皮肉なことに、これが多くの中央アジア諸国の国際収支の安定に寄与しているのだ。移民の本国送金がキルギスタンの GDP の約30%を構成している。カザフスタンの場合は33%。これは中央アジア諸国に共通する特徴である。ロシアで移民労働者として働くタジキスタン人の家族への送金がタジキスタン共和国の GDP の30%を占めている。

ポストソ連中央アジア共和国政府は数千年の伝統的遺産を見ていない。紀元前2350年頃シュメール王朝のウルカギナ王は債権者が債務者の家に入って家具や家畜を差し押さえする行為を禁止する布告を出した。メソポタミア、エジプト、ローマなどの古代時代には、債権者の取り立てにはそれを正当とする書いた文書の存在を条件とすとか、高い利子を抑えるなどの債務者を保護する規制があった。しかし、西側の援助者は中央アジア改革にそのような措置の必要を一切進言しなかった。彼らが薦めた法体系はまさに野放しの野蛮に近いものであった。著者たちは次のように書いている。

ネオリベラル設計者たちはソ連式福祉依存から人民を切り離そうとして、市場依存という寄生虫的・搾取的形態を考え出した。強力な資産家階級が他者が作り出した余剰を奪って独り占めにする仕組みだ。資産家階級や多国籍資本が資産のない人民から、利子、レント、キャピタルゲイン、低賃金などを通してなけなしの懐から吸い上げて、肥え太る仕組みだ。富の大移転のために一般庶民は借金地獄、貧困、悲惨、苦痛の泥沼に陥っている。

国際的な次元では、企業お抱え弁護士たちがネオリベラル的な「法の支配」を巧みに書き換えた。例えば、ISDS条項（投資家対国家の紛争解決）がそれである。これは、外国投資機関や企業がホスト国の生態系や社会に害を与えた場合に、ホスト国が法に基づく処罰や損害賠償を請求するのを防ぐ仲裁裁判所のようなものである。グローバル石油・天然資源採掘独占企業は、先進諸国政府、世界銀行、IMF、WTO等と統一戦線を形成して、ホスト国の民主主義的選挙で選ばれた政府や議員が企業活動を監視する権利を制限するようなルールを作り、投資受け入れ国がそのルールに従うように圧力をかける。ISDS条項とか投資企業に有利な契約（多くの場合賄賂や汚職を背景に結ばれる）で不利な立場になっていることに気付いても、それに対して、欧米に見られるような規制省庁、裁判所、法律などの対抗措置が用意されていない。西側の援助者や助言者はそういうアドバイスはしなかった。

西側投資家が望むのは中央アジアの天然資源だけで、中央アジアの発展や住民の繁栄ではない。米国、世界銀行、NGOの助言者たちが西側投資企業に有利になるような契約を中央アジア諸国の政府に押し付けたプロセスを、著者たちは記述している。シェブロン社はカザフスタンのテンギス油田の広大な油脈に目をつけた。カザフスタンが望んだのは投資契約による西側の専門知識と技術の流入であったが、シェブロン社は油田事業の全面支配を望み、ホスト役のカザフスタン政府への収益をできるだけ少なくした。

そこで結ばれた契約は世界一略奪的な契約であった — カザフスタンの希望は何一つ契約に入れられず、シェブロン社の金の卵になるような契約であった。中東産油国との契約では、取り分はホスト国80%、投資企業20%が通例であるが、一応それに倣ってカザフスタン政府には80%が約束された。しかし、現実にはカザフスタン政府が得ているのは販売高の2%である。弁護士たちが作成した契約書は、油田開発と建設に要した費用（IMFか

らの融資)の回収と長期的な産出目標が達成されるまでは — その頃にはテングス油田の4分の1が吸い上げられている — 、カザフスタン政府には収益が入らないという内容だった。

シェブロン社の操業は、以前エクアドルで行ったのと同じように、酷い生態系破壊をもたらした。シェブロン社は環境保護法違反で3億300万ドルの罰金刑を科せられたことがあったが、そのときナザルバエフ大統領に圧力をかけて罰金刑の取り消しをさせた。カザフスタンがいかにも「投資家フレンドリー」な国かを世界に見せたのである！人民が公正な契約を求める声を上げたとき、国際投資家、西側政治家や官僚、IMF、世界銀行、USAIDは契約再交渉は法の支配と契約の神聖さに違反すると反論した。

同じように、キルギスタンも外国企業の金鉱採掘が撒き散らす汚染で苦しんだ。この汚染は「外部性」としてホスト国が耐えなければならなかった。企業の無法で無責任な略奪的操業はお咎めなしであった。もし西側がポストソ連諸国の発展と経済を本当に助けるつもりだったならば、西側外交官たちは天然資源開発の投資計画協定を再交渉によって公正な内容にすること、環境保護や労働安全やその他必要な公的規制を勧告したのであろう。しかし、そういうことは一切しないで、バリハール・サンゲーラ&エルミラ・サティバルディーバによると、「ネオリベラル的な投資ルールは投資受け入れ国政府を多国籍企業と交わした不平等協定に縛り付け・・・協定違反があると国際調停裁判に訴えて損害賠償を請求し・・・法の支配は・・・国家による個人や企業の権利と自由の侵害を許さず、私的財産領域は数に物を言わせる政治から保護されなければならないことを意味する」のだった。従って、ネオリベリズムは国家計画を駆除したのでなく、企業による国家支配を確立したのだ。ホスト国政府に「自国民の利益より多国籍企業の利益を優先し、多国籍企業と協力して国民の不満と抵抗を抑える」ことを強制したのだ。

1945年以降のドイツや日本のように、欧米に打ち負かされた国が立ち直ることもある。しかし、欧米の旧ソ連邦共和国の征服は泥棒政治の設置と腐敗経済の押し付けという形を取った。中央アジアとその他のポストソ連諸国の運命は、外国資本と手を組んだ泥棒政治が推進する土地、天然資源、公共事業の民営化によって決定された。英国を征服したノルマン征服やスペインが新大陸で行った土地の払い下げと同じように、ポストソ連の資産略奪の結果、獲得した土地や天然資源で自分や外国人株主や投資家のためにレントを徴収する権限を持った新寡頭体が誕生した。このような資産の不平等分布と借金依存の拡大によって、経済発展から数10年間疎外された。

古代ローマの歴史家タキトゥスはローマと闘ったケルト人指導者カルガクスに「ローマはケルトの地を砂漠にして、それを平和と呼んだ」と言わせたが、その言葉は緊縮財政と借金返済のための重労働を庶民に強いる、レントで政府を支配・操作することを「法の支配」と呼ぶ西側ネオリベラルに向けることができる。これからの中央アジアの課題は、30年間にわたって支配されてきた既得権益と闘って社会を改革することである。この改革は、外国投資家やそれとつながって新たなレントを考えている勢力からの抵抗ばかりでなく、公的

支出の復活やレント課税を要求する大衆階級と組むのは自己利益にならないと考える中産階級からの抵抗も予想される。

公的支出なしで経済や生活の回復は成し遂げられないが、レント経済は政府支出に反対するだけではなくて、公益事業やその他の公的サービスを民営化して、レント独占体にする。もちろんレント課税に反対する。このネオリベラル政治経済は西側の主流経済思想で、大学のカリキュラムの主要単位となっている。この経済思想はレントが不労所得であることを否定する。

レント課税は奪われたものを取り戻す一つの方法である。しかし、信用取引、銀行活動、租税制度が公益事業として運営されるのか、それとも私的利益のために利用されるのか、が問題となる。自国通貨を作り出す財務省と中央銀行の力を強化して、外国銀行依存から脱しなければならない。外貨を稼いで負債を返済する貿易を除いて、外貨に依存して経済活動を行わないことを基本原理にするべきである。ドル借款で自国通貨を支える外国銀行依存から脱却すべきだ。ドルの裏付けがなくても中央銀行が自国通貨を発行すればよいのだ。貿易赤字や国際収支赤字の支払いで対外債務する場合を除き、国内投資や国内消費のために外国から借金する必要はない。

第一次世界大戦後、古典派経済学が否定されたので、こういう租税・金融改革は機能しなくなった。現代社会はレント経済という迂回路から抜け出すためにこの種の古典派経済学的アプローチを必要としている。ポストソ連共和諸国だけでなく、欧米のポスト産業経済でもそうである。

米国の外交政策、世界銀行、IMF が支援するネオリベラリズムに特有の外国依存を避けるためには、対抗的経済理論、とりわけ不労所得と勤労所得を明確に峻別する経済理論、経済的レントを本来の原価価値を大きく超えた過剰な市場化価格と見る経済理論が必要である。19世紀の古典派経済学がそれであった — つまり、地主などのレント階級からの解放を目指した。価値・価格理論は経済的レントを不労所得として排除する分析ツールであった。そういう考え方が民間・公共混合経済、公的投資、信用創造の管理。運営、および国内労働、国内工業、国内農業の保護の基礎を提供する。政策方針理論の探求の中で、ポストソ連諸国家でレント利益を貪っている破壊的ネオリベラリズムの研究から、一つの道が見えてくる。

---

#### 訳注

1 ヘリコプターで雪山へ行って、自然のままの雪面でスキーを楽しむツアー。

2 職に就いていることを条件にした500ドル規模の小口高利貸。